

国際的指導力育成プログラム

プログラムの目的

国際的指導力育成プログラムは、国際機関等で通用する高度な人材をオールジャパン（政・官・学・民）で育成することが必要であるという理念に基づき、近い将来、国際問題についての政策決定や、政策の現場において高度な国際交渉を担うことが出来る人材を育成する学位プログラムです。

ディプロマ・ポリシー

本プログラムでは、所定の年限以上在学し、教員の指導の下プログラムのカリキュラムに基づき、所定の単位数以上を修得し、特定の課題に関する研究論文を執筆・発表し、合格判定を受けた方に修士（政策研究）の学位を授与します。

本プログラムで、学生が身に付けるべき資質・能力の目標は次の通りです：

- ① 国際関係、国際経済、国際法、外交・安全保障などに関する高度な知識と分析力
- ② 日本の歴史、政治、経済、外交、文化などを深く理解し、論理的に説明できる能力
- ③ 政策課題を分析し、それに対応する合理的な政策を立案・実行する能力
- ④ 特定の課題について必要なデータを収集・分析し、研究論文や政策提言としてまとめ、効果的にプレゼンテーションできる能力
- ⑤ 国際社会の動きや価値観・制度を理解し、英語による交渉を通じて国際社会でリーダーシップを発揮できる能力
税政策や関税政策に関する専門知識を持ち、課題を多角的な視点から分析し、問題点を抽出できる能力

カリキュラム・ポリシー

基本方針

国際的指導力育成プログラムは、国際経験が豊富で多様な実務経験者であるハイレベルな教員たちの下、高度な外交論や国際関係に関する知識と実践力を習得させることを重視し、理論と実践の双方について高度な専門性を身に付けさせます。これにより、分析力、構想力、交渉力、発信力、実行力、外交力、指導力を兼ね備えた組織の国際交渉を率いることのできる人材を育成します。

カリキュラムの構成

本プログラムは2年間の夜間/土曜プログラムとして、社会人が働きながら学べるようカリキ

ュラムを組んでおり、アカデミック科目と実践科目の双方を習得出来るよう構成されています。カリキュラムは必修科目、選択必修科目、選択科目から構成され、選択必修科目には、プログラムとして重視している実践的な科目が多く配置されています。さらに学生は、特定の政策課題に関してこれまでに学んだ知識やデータ分析手法を用いて、一つの課題分析・政策提言として論文をまとめ上げ、発表します。

(必修科目)

必修科目(選択必修科目を含む)では国際関係の理論や戦略論、交渉論、外交論などを学び、実際の国際交渉の場で必要とされる基礎的かつ高度な専門知識および実践法の双方を習得します。

選択必修科目の一部である演習科目では、実際の外交現場を模したシミュレーション形式の講義や、各テーマ毎のオムニバス形式での講義を受け、より実践的な知見と技術を習得します。年間を通して理論と実践の双方を学ぶことにより、国際関係や外交にかかる高い専門性と実践力、即戦力を身に付けることができるよう構成されています。

(選択科目)

選択科目では、学生が自身の関心分野にかかる科目を学べるよう、広い分野にわたる科目で構成しています。学生は指導教員と相談しながら、これらの科目から、自身の研究テーマに合わせて科目を選択し、論文執筆にかかる知見を深めます。

またこのほかに、公共政策に関する基礎知識、及びグローバルに活躍する行政官としての教養を身に付けるための科目、論文執筆にかかる英語によるアカデミックライティングを強化する科目、論文執筆にかかる学術的な倫理教育を行う科目やワークショップの履修をすることができ、単なる知識の習得にとどまらない、社会においてリーダーとして活躍できる、バランスの取れた人材を育成するためのカリキュラムを構成し、提供しています。”選択科目では、学生が自身の関心分野にかかる科目を取れるよう、経済学系の科目を中心に構成しています。学生は指導教員と相談しながら、これらの科目から、自身の研究テーマに合わせて科目を選択し、論文執筆にかかる知見を深めます。

(研究指導)

学生の個別指導では、主指導教員及び副指導教員の複数名体制での研究指導を行います。なお、主指導教員は外国人教員が担当することとしています。

教育・学修方法にかかる方針

本プログラムでは、修了に必要な 30 単位のうち、4 単位は演習科目となっています。学生は学術的理論を学ぶアカデミック科目に加え、プロフェッショナルスキルを身に着ける実践科目の講義にて演習や実習形式での授業を受けます。これらの授業では、実際の外交現場を模したシミュレーション形式の講義や、各テーマ毎にわかれたオムニバス形式での講義を受け、実践的な部分に特化した学びの質を深めることができます。「授業への積極的な参加」が成績評価において考慮されます。そのため、学生は受け身な

学習で知識を得るだけでなく、積極的に授業におけるディスカッションに参加し、自身の実践的な経験や知識と新たな知見を理論的に融合させることが求められ、それにより理解を深め、学びの質を高めることとなります。

成績評価

成績評価は各科目において、授業への貢献度・試験・レポート提出等を考慮した上で、知識の習得・理解及び実践的なスキルを原則として相対的に評価し、特定の政策課題にかかる論文執筆を通して、総合的な能力を評価します。

アドミッション・ポリシー

求める学生像

本プログラムでは、近い将来組織のなかで先頭にたち、国際交渉や国際会議を担当するであろう政府・公共機関・民間企業などの幹部候補職員を受け入れます。またメディアや企業において、国際報道や国際業務のグレードアップを図るために体系的な国際関係理解や実践的トレーニングを必要としている方々も、対象としています。

入学前には、アカデミック及びビジネス英語力、ならびに、大学学部で教授される国際関係学に関する基礎的な知識を習得していることが望ましいです。また、関連分野での実務経験、職歴を5年程度以上有することが求められます。

審査方法及び審査基準

【第1次審査】

出願書類に基づく審査を行います。

審査は、これまでの職務経験、今後推薦者2名による評価内容、大学(学部)の学位と勉強内容及び成績、研究計画の独創性及び現実的な政策課題との関連性、問題意識の具体性、修士論文等の内容等の観点から、総合的に判断し、選考します。

【第2次審査】

第1次審査の合格者に対してオンラインで面接を行います。書類選考で必要と判断された者には課題提出を課す場合があります。

面接では決められた設問に対する受け答えをしていただき、応募者の回答内容の論理性、的確性、政策課題への目的意識、学習意欲、修了後のキャリアプランの明確さ、英語によるコミュニケーション能力等を審査基準として選考します。

カリキュラムマップ： 国際的指導力育成プログラム

			ディプロマポリシー①	ディプロマポリシー②	ディプロマポリシー③	ディプロマポリシー④	ディプロマポリシー⑤
区分	科目番号	科目名	①国際関係、国際経済、国際法、外交・安全保障などに関する高度な知識と分析力	②日本の歴史、政治、経済、外交、文化などを深く理解し、論理的に説明できる能力	③政策課題を分析し、それに対応する合理的な政策を立案・実行する能力	④特定の課題について必要なデータを収集・分析し、研究論文や政策提言としてまとめ、効果的にプレゼンテーションできる能力	⑤国際社会の動きや価値観・制度を理解し、英語による交渉を通じて国際社会でリーダーシップを発揮できる能力
区分Ⅰ 必修科目	GLD4000J	国際関係・外交政策論文演習			○	○	
区分Ⅱ 選択必修科目	GLD1051J	外交アカデミー1	○	○	○	○	○
	GLD1061J	外交アカデミー2	○	○	○	○	○
	GLD2100J	国際関係の理論と研究方法	○				
	GLD2410J	国際経済交渉論		○	○	○	○
	GLD2420J	経済政策分析				○	
	GLD2520J	国家戦略論		○	○	○	○
	GLD2510J	外交交渉論		○	○	○	○
	GLD2600J	安全保障論	○				○
	GLD2900E	Principles of Effective Communication		○		○	○
	GLD3100E	Seminar on International Relations Theries and Research Methods	○		○	○	○
	GLD3110J	国際関係・外交シミュレーション			○	○	○
	GLD3200J	国際経済法	○				
	GLD3210J	国際法と安全保障	○		○		
	GLD3220J	情報と安全保障	○				
	GLD3900E	Effective Communication for Global Leaders		○		○	○
	GLD3910E	Diplomatic Communication		○		○	○
	MOR1100J	政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ			○	○	
	MOR2100J	政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅱ			○	○	
区分Ⅲ 選択科目		上記以外の授業科目	○	○	○	○	○
区分Ⅹ その他		プロフェッショナル・コミュニケーションセンター開講科目					